



9月・10月市会定例会



【本会議】採決の様様

大阪市会では、平成19年度の公営企業会計（バス、地下鉄・ニュートラム、水道、工業用水道）及び準公営企業会計（市民病院、中央卸売市場、港営、下水道）の決算報告などを審議する9月・10月定例会を9月18日から10月10日まで開きました。

決算報告については、9月18日の本会議において決算特別委員会を設置し、その審査を経た後、10月10日

の本会議において賛成多数により附帯決議（P5に掲載）を付して認定しました。

このほか、この定例会では、都市型小規模工場団地建設事業用資金貸付金に関する債権放棄案などの案件を議決しました。

可決した意見書（10月10日）

- 地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書
 - 総合的な経済対策の推進を求める意見書
- ＜衆参両院議長、内閣総理大臣及び関係大臣に送付しました＞

《会派別議員数》

定数89人 11月21日現在

自由民主党・市民クラブ 34人
公明党 20人
民主党・市民連合 19人
日本共産党 16人

市会のうごき

9/9	〔招集告示〕
9/11・12・16	各常任委員会 (案件の事前調査、陳情書の審査など)
9/18	＜開会＞ 本会議 (決算の市長説明、決算特別委員会の設置など)
9/19	決算特別委員会 (説明)
22	〃 (実地調査)
25・26・29～10/1	〃 (質疑)
10/6～8	各常任委員会 (案件の事前調査、請願書・陳情書の審査など)
10/10	決算特別委員会 (採決)
〃	本会議 <閉会> (決算の認定、意見書・決議案の議決など)
10/9・16	市政改革特別委員会

決算特別委員会委員

- 委員長 (公明) 高田 雄七郎
副委員長 (公明) 杉田 忠裕 (民主) 小林 道弘
委員 (自民) 田中 ゆたか (北区) 美延 映夫
太田 勝義 永井 啓介 舟戸 良裕
山下 昌彦 川嶋 広穂 徳村 聡
坂井 良和
(公明) 金沢 一博 西崎 照明 前田 修身
(民主) 権世 幸蔵 奥野 正美 森山 よしひさ
田中 豊 (城東区)
(共産) 矢達 幸 寺戸 月美 下田 敏人
安達 義孝

～決算特別委員会の質疑から～



高田決算特別委員長

決算特別委員会では、9月25日から5日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を10月10日の本会議で行われた決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。

☆☆☆☆ 交 通 ☆☆☆☆

事業	収益		費用		差引		平成19年度 △未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	228	9,637	244	59	△15	422	△556	2,644
地下鉄・ ニュートラム	1,727	3,124	1,501	9,002	225	4,122	△465	7,922

問 交通事業の決算概要は

答 バス事業では、乗車人員の減少などにより運輸収益は減少しましたが、営業所の管理委託を拡大するなど人件費を抑制したことによって、前年度より4億6,100万円収支が改善しました。しかし、なお15億400万円の赤字となり、累積赤字は556億2,600万円となっています。

地下鉄事業では、運輸収益が増加したことなどによって、前年度より14億1,900万円収支が改善し、225億4,100万円の黒字となり、累積赤字は465億7,900万円となっています。

問 バス事業の経営改善策は

答 バス事業については、現在、「市営バスのあり方に関する検討会」でさまざまな観点から抜本的な見直しを検討されています。年内にも中間提言をいただき、早急に取り組むべき内容については速やかに実施します。

路線やサービス水準の見直しについては、平成22年度を目途に路線再編を実施するよう全力を尽くします。

地下鉄事業からバス事業への財政支援については、安易に行くとバス事業の効率化が進まないおそれもあることから、内容や基準を明確にし、一定の合理的な理由のあるものに限定したうえで、平成23年度までの暫定的な措置として実施します。



天然ガスバス

☆☆☆☆ 水 道 ☆☆☆☆

事業	収益		費用		差引		平成19年度 未処分利益剰余金 △未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
水道	738	5,373	665	2,117	73	3,256	158	1,845
工業用水道	20	7,736	18	5,195	2	2,541	△23	2,207

問 経営収支の見通しは

答 水道事業の経営収支は、73億3,300万円の剰余となり、6年連続して黒字が続いています。

しかし、施設整備にかかる財源をおもに企業債でまかなってきたことから、企業債の残高は約2,536億円と多額に上ります。

今後も、その償還が続くため、依然として厳しい経営状況にあると考えており、より一層、経営改革を推進するとともに、財務体質の改善・向上を図り、健全な経営基盤を構築していきます。

問 水道事業の府市統合については

答 大阪市の案では、市の水を府域に送水することで府の施設整備の費用を

削減し、府内市町村の用水供給の料金を早期に引き下げるといった具体的な提案を行うなど、将来の府内水道事業の一元化に向けた構想を示しました。これに対して大阪府の案は、企業団の設置を基本に据えたもので、統合による効果が納得できる根拠をもって示されているとはいえない。市民への説明責任を果たすという観点から、市の案がベストであり、府の案は十分な説明がない中では理解できず、とうてい受け入れられるものではなく、安易な府市折衷案の選択もありえないと考えています。

今後とも市民・府民それぞれの利益を第一に検証委員会に臨み、方向性を見出していきます。

《お知らせ》

一般会計等決算などを審議する12月市会定例会

12/3	＜開会＞ 本会議	12/18・19・22
12/4	本会議 (一般質問)	各常任委員会
12/5・9～12・15	決算特別委員会	12/25 本会議 <閉会>

大阪市会ホームページ(<http://www.city.osaka.jp/shikai/>)では、決算報告の市長説明と決算特別委員長報告の録画放映を、また、この定例会の様様を収録した広報テレビ番組「私たちと大阪市会」の再放映をしています。ぜひご覧ください。本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。